

## 第6章 ラオス人民革命党第7回大会 残された課題

著者	山田 紀彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	46
雑誌名	2001年党大会後のヴェトナム・ラオス 新たな課題への挑戦
ページ	121-151
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009403">http://hdl.handle.net/2344/00009403</a>

## 第6章

# ラオス人民革命党第7回大会 残された課題

### はじめに

ラオス人民革命党第7回党大会が3月12日から14日までの3日間、10万人の党員を代表する中央・地方の各代表452人が参加して開催された。今大会の最大の焦点は、党指導部が近年の経済低迷とそれに起因する政治・社会不安にどのように対応し、低下した党への信頼を取り戻せるかにあった。

ラオスは1986年から本格的な経済改革に着手し、社会主義の枠内での経済自由化・開放化を進めてきた。しかし、それは同時に、社会主義イデオロギーから「経済発展による国家の繁栄」と「一党支配による政治・社会の安定」へと、党支配の正当性<sup>1</sup>の基盤を次第にシフトさせることになった。

1990年代になると改革の効果が現れ始め、順調に経済成長を遂げてきた。その実績は国民の信頼と支配の正当性を獲得する重要な要素となった。しかし、1997年のアジア経済危機の影響による経済低迷と、その対応への不手際によって、党への信頼は大きく低下したのである。そして、経済低迷に起因する国民の不満が民主化デモや反政府活動という形で表面化し、もう1つの拠り所であった政治・社会の安定も揺らぎ始めた。近年の動向は、正当性の基盤である「経済発展」と「政治・社会の安定」に歪みが生じたことを示唆している。そのため、第7回党大会では、一党支配体制を維持しつつ党内外に募る不満を解消するという、難しい対応を迫られたのである。党内人事や政治報告からは、指導部が対応に苦慮した様子が

看取できる。

本章では、第7回党大会の党内人事と政治報告に焦点を当て、改革開始後15年の中で今大会がどのような位置にあるのか、また、今後の経済改革やラオス政治にとってどのような意味を持つのかを検討する。党大会の分析の前に、次節ではこれまでの党大会を振り返り、第2節では第7回党大会の背景を考察し、第3節で検討する党内人事と政治報告を理解するための参考としたい。

## 第1節 人民革命党大会史

### 1. 第1回大会～第3回大会

党大会は原則的に5年ごとに開催され、国家運営基本方針を決定するとともに、政治局や中央委員会を選出する党の最高意志決定機関である。現在のように5年ごとに開催されるようになったのは、1986年の第4回大会からであり、それ以前は内戦やそれに続く混乱から開催は不定期であった。

第1回大会は1955年3月22日、党員400人の代表20人が参加し、ラオス人民党を結成した結党大会である。すでに1934年9月に、インドシナ共産党の中にラオス地方委員会が形成されていたが、そこから改組し、カイソーン・ポムウィハーンを書記長に初めてラオス人主体の政党が形成されたのである。

第2回大会は1972年2月3日から6日まで、党員2万1000人を代表する125人が参加して開催された。大会では党名がラオス人民革命党に改称され、カイソーン書記長の再任、7人の政治局、4人の書記局、21人の中央委員と6人の中央委員候補が選出された<sup>2</sup>。この頃すでに戦況がパテート・ラーオ<sup>3</sup>優勢であり、国土の3分の2、人口の半数を支配下に置いていた。したがって、党大会での中心は、王国政府との交渉戦略や政権奪取後の国家建設方針であった。

第3回大会は1982年4月27日から30日まで開催され、3万5000人の党員を代表する228人が参加した。ラオスは1975年以降の急激な社会主義化から転換し、1979年には市場経済原理を一部導入し始めていた。しかし、大会では1975年以降の問題点が指摘されたものの、社会主義路線に沿った社会・経済開発が強調され、経済自由化を党路線に規定することは見送られた。人事では、カイソーン書記長と

表1 ラオス人民革命党政治局

序列	1972年(第2回) 1982年(第3回)
1	Kaysone Phomvihane
2	Nouhak Phoumsavan
3	Souphanouvong
4	Phoumi Vongvichit
5	Khamtay Siphandone
6	Phoun Sipaseut
7	Sisomphon Lovansay

序列	1986年(第4回)
1	Kaysone Phomvihane
2	Nouhak Phoumsavan
3	Souphanouvong
4	Phoumi Vongvichit
5	Khamtay Siphandone
6	Phoun Sipaseut
7	Sisomphon Lovansay
8	Sisavath Keobounphanh
9	Saly Vongkhamsao
10	Maichantan Sengmany
11	Samane Vinyaketh
候補	Oudom Khattinya
	Choummaly Sayasone

序列	1991年(第5回)
1	Kaysone Phomvihane
2	Nouhak Phoumsavan
3	Khamtay Siphandone
4	Phoun Sipaseut
5	Maichantan Sengmany
6	Samane Vinyaketh
7	Oudom Khattinya
8	Choummaly Sayasone
9	Somlat Chanthamat
10	Khamphouy Keoboulapha
11	Thongsing Thammavong

序列	1996年(第6回)
1	Khamtay Siphandone
2	Samane Vinyaketh
3	Choummaly Sayasone
4	Oudom Khattinya
5	Thongsing Thammavong
6	Osakanh Thammatheva
7	Bounnyang Vorachit
8	Sisavath Keobounphanh
9	Asang Laoly

序列	2001年(第7回)
1	Khamtay Siphandone
2	Samane Vinyaketh
3	Choummaly Sayasone
4	Thongsing Thammavong
5	Osakanh Thammatheva
6	Bounnyang Vorachit
7	Sisavath Keobounphanh
8	Asang Laoly
9	Thongloun Sisoulith
10	Douangchay Phichit
11	Bouasone Bouphavanh

出所) Martin Stuart-Fox, *Historical Dictionary of Laos, 2nd edition.*, Lanham: The Scarecrow Press Inc, 2001, p.395 Appendix 18 / ラオス人民革命党第7回党大会報告書をもとに筆者作成。

政治局員 7 人全員が再任され、書記局、中央委員、中央委員候補は、それぞれ 9 人、49人、6 人に拡大した（表 1、表 2）

表 2 第 3 期中央委員会

序列	氏 名
1	Kaysone Phomvihane
2	Nouhak Phoumsavan
3	Souphanouvong
4	Phoumi Vongvichit
5	Khamtay Siphandone
6	Phoun Sipaseut
7	Sisomphon Lovansay
8	Saly Vongkhamkao
9	Sisavath Keobounphanh
10	Samane Vinyaketh
11	Maichantan Sengmany
12	Maisouk Saysompheng
13	Chanmi Douangboutdi
14	Thit Mouan Saochanthala
15	Souk Vongsak
16	Meun Somvichit
17	Ma Khaykamphitoun
18	Khamsouk Saignaseng
19	Bolang Boualapha
20	Sounthon Thepasa
21	Sanan Souththichak
22	Mrs. Khampheng Boupha
23	Nhiavu Lobaliayao
24	Siphon Phalikhan
25	Khambou Sounisay
26	Sisana Sisane
27	Somsak Saisongkham
28	Somlat Chanthamat
29	Thongsavat Khaykhamphithoun

序列	氏 名
30	Mrs. Thongvin Phomvihane
31	Khamphay Boupha
32	Vanthong Sengmuang
33	Khamta Douangthongla
34	Mrs. Phetsamon Lasasimma
35	Vongphet Saykeuyachongtoua
36	Sompheng Keobounhouan
37	Oudom Khattinya
38	Saignavong
39	Mrs. Loun
40	Bounnyang Vorachit
41	Bogneun Leviatmuang
42	Khampha Chalunphonmisai
43	Choummaly Sayasone
44	Nakhon Sisanon
45	Sithon Manola
46	Osakanh Thammatheva
47	Inkong Mahavong
48	Khamban Chanthason
49	Asang Laoly
	中央委員候補
1	Phao Bunnaphon
2	Yao Phonvantha
3	Thongmany Thiphommachan
4	Khamphon Boutdakham
5	Thongsing Thammavong
6	Soi Sombatdouang

出所) *Daily Report*, FBIS-APA-82-084,30 April 1982, Vol. IV No. 084, I.1-2をもとに筆者作成。

## 2. 第4回大会 経済開放への着手

第4回大会は1986年11月13日から15日まで、党員4万4000人を代表する303人が参加して行われた。今大会で「チンタナカーン・マイ（新思考）」政策が提唱され、「新経済メカニズム」を導入して社会主義の枠内での経済自由化に着手したのである。

しかし、政治報告では2つの戦略的任務として、「国防」と「社会主義建設」が掲げられ、「革命闘争」や「プロレタリア独裁」等のマルクス・レーニン主義用語が並べられている。改革開放路線を採用したが、社会主義イデオロギーが党の絶対的な思想基盤であることに変わりはない。

政治局員は7人全員が再任され、新たに4人が加わり11人に拡大された（表1、表3）。新政治局員は前回の序列8位から11位であり順当な昇格である。8位のシーサワート・ケーオープンパンと9位のサリー・ウォンカムサーオは改革支持で、10位のマイチャントーン・センマニーと11位のサマーン・ウィニャケートは改革に消極的だったと見られている<sup>4</sup>。党大会前には改革路線を巡り、改革提唱者であるカイソン書記長と、オーソドックスな社会主義路線を目指すヌーハック副首相の対立があったと言われており、両グループから均等に追加し、党内の安定に配慮したようだ。また、新設の政治局候補には、前回序列37位のウドム・カッティニャと43位のチュンマリー・サイニャソン副国防相が抜擢されている。

中央委員会は拡大され、委員51人、候補9人となった（表3）。前回と比較すると、新たに委員や候補となったのはそれぞれ11人と9人であり、3分の1が刷新されている。中央委員会では、経済改革に即して新しい人材を大幅に登用したといえる。

## 3. 第5回大会 経済改革の継続と民主化への牽制

1989年に東欧で起きた民主化運動は、プラハやワルシャワのラオス人留学生にも波及し、現地で複数政党制を要求する民主化デモが行われた。国内でも1990年春頃から複数政党制を要求する声が政府高官の間で高まった。トンスク科学・技術省次官らが複数政党制を要求する書簡をカイソン書記長に送り、10月に次官を含む3人が逮捕される事件も起きている<sup>5</sup>。これらは、一党支配体制維持を最重要課題とする党指導部にとって、最も警戒すべき動きである。このような状況の中で、第5回大会は1991年3月27日から29日の3日間、党員6万人を代表する

表3 第4期中央委員会

序列	氏名
1	Kaysone Phomvihane
2	Nouhak Phoumsavan
3	Souphanouvong
4	Phoumi Vongvichit
5	Khamtay Siphandone
6	Phoun Sipaseut
7	Sisomphon Lovansay
8	Sisavath Keobounphanh
9	Saly Vongkhamsao
10	Maichantan Sengmany
11	Samane Vinyaketh
12	Oudom Khattinya
13	Choummaly Sayasone
14	Somlat Chanthamat
15	Bounnyang Vorachit
16	Inkong Mahavong
17	Asang Laoly
18	Maisouk Saysompheng
19	Sounthon Thepasa
20	Bolang Boualapha
21	Siphon Phalikhhan
22	Khambou Sounisay
23	Mrs. Phetsamon Lasasimma
24	Khamphay Boupha
25	Osakanh Thammatheva
26	Phao Bunnaphon
27	Vongphet Saykeuyachongtoua
28	Sompheng Keobounhouan
29	Khampha Chalunphonmisai
30	Bogneun Leviatmuang
31	Nakhon Sisanon
32	Khamban Chanthason

序列	氏名
33	Thongsavat Khaykhamphithoun
34	Yao Phonvantha
35	Mrs. Thongvin Phomvihane
36	Mrs. Loun
37	Thongsing Thammavong
38	Soi Sombatdouang
39	Khamphon Boutdakham
40	Thongmany Thiphommachan
41	Thonglai Kommasit
42	Ai Soulinyaseng
43	Khamphoui Keoboualapha
44	Inpong Khainyavong
45	Siangsom Kounlavong
46	Khampane Philavong
47	Thongloun Sisoulith
48	Phimmasone
49	Bouathong
50	Mrs. Onechanh
51	Ounla Sainyasan
	中央委員候補
1	Khamsay Souphanouvong
2	Son Khamvanvongsa
3	Mrs. Pany Yathotou
4	Chaleun Yiapaoheu
5	Somphanh Phengkhammy
6	Bounheuang Douangphachanh
7	Phimpha Thepkhamheuang
8	Khammanh Sounvileuth
9	Khamphong Phanvongsa

出所) *Daily Report*, FBIS-APA-86-221,17 November 1986, Vol. IV No. 221,1.6-8 / ラオス人民革命党  
第4回党大会報告書をもとに筆者作成

367人が参加して開催された。

#### (1) 政治局と中央委員会人事

党大会前の1月に序列9位のサリー政治局員兼経済・財政・計画相が死亡し、3位のスパヌウォン大統領、4位のプーミ・ウォンウィチット大統領代行、7位のシーズンポン・ロワンサイ元最高人民議会副議長の3人が、政治局から中央委員会顧問に退くことが事前に予想されていた。そのため、新たに4人が加わる事は確実であったが、序列8位でヴィエンチャン特別市市長のシーサワート・ケーオープンパンが予想外にも政治局から降格し、最終的には5人が加わった<sup>6</sup>。

政治局はカイソン書記長以下6位までが前回からの再任である(表1)。新政治局員には、ウドム・カッティニャ党宣伝・訓練委員会委員長、チュンマリー・サイニャソーン副国防相が政治局候補から昇格し、ソムラット・チャンタマート書記局員、カムプイ・ケオブアラパ商業・観光相、トンシン・タンマウォン国会副議長が加わった。カムプイは序列43位から10位へ、トンシンも序列37位から11位への躍進である。特に、改革に積極的であるカムプイの入局は注目を集めた。

中央委員会人事では、前回選出された中央委員の内2人が死亡し<sup>7</sup>、14人が引退または降格した。新たに加わったのは15人(前回中央委員候補に選出された者も加えると24人)であり、委員55人、候補4人となっている(表4)。

中央委員から降格した人物の中で目を引くのが、カイソン書記長の妻トンウィンである。トンウィンは経済開放によって大きな利益を得ており、最高実力者の身内も引き締めの対象とった。指導部の厳しい姿勢を示した形だが、トンウィンの降格は、息子のサイソムポーンが最年少35歳で中央委員(序列45位)となったことで穴埋めされている。

その他の中央委員を見てみると、パオ・ブナポン対外経済関係相が序列26位から16位に、トーンルン・シースリット副外相が序列47位から27位に昇格している。さらに、スパヌウォン大統領の息子で中央委員候補であった副経済・計画・財政相カムサイ・スパヌウォンが34位、シェンクアン県知事プーミ・ティッパウォンが49位、ソムサワート・レンサワット党大会事務局長が51位、工業・手工業相スーリウォン・ダラウォンが54位に選出された。彼等は次世代を担うテクノクラートであり、国家運営に優秀な中堅・若手を積極的に登用している。

若手の登用は経済改革を推進させる要因だが、カイソン自身も経済改革への基盤を整えた。党綱領改正により書記長が廃止され、カイソンは中央委員会の日常



表 4 第 5 期中央委員会

序列	氏 名
1	Kaysone Phomvihane
2	Nouhak Phoumsavan
3	Khamtay Siphandone
4	Phoun Sipaseut
5	Maichantan Sengmany
6	Samane Vinyaketh
7	Oudom Khatinya
8	Choummaly Sayasone
9	Somlat Chanthamat
10	Khamphoui Keoboualapha
11	Thongsing Thammavong
12	Osakanh Thammatheva
13	Vongphet Saykeuyachongtoua
14	Bounnyang Vorachit
15	Sisavath Keobounphanh
16	Phao Bunnaphon
17	Asang Laoly
18	Maisouk Saysompheng
19	Khambou Sounisay
20	Ai Soulinyaseng
21	Nakhon Sisanon
22	Inpong Khainyavong
23	Thongsavat Khaykhamphithoun
24	Yao Phonvantha
25	Inkong Mahavong
26	Siphon Phalikhon
27	Thongloun Sisoulith
28	Khamphon Boutdakham
29	Phimmasone
30	Bouathong
31	Mrs. Onechanh Thammavong
32	Thongmany Thiphommachan
33	Ounla Sainyasan
34	Khamsay Souphanouvong

序列	氏 名
35	Son Khamvanvongsa
36	Chaleun Yiapaoheu
37	Mrs. Pany Yathotou
38	Khampane Philavong
39	Siangsom Kounlavong
40	Somphanh Phengkhammy
41	Bounheuang Douangphachanh
42	Phimpha Thepkhamheuang
43	Khammanh Sounvileuth
44	Khamphong Phanvongsa
45	Saysomphone Phomvihane
46	Thongvang Sihachak
47	Chansy Phosikhon
48	Oneneua Phommachanh
49	Phoumi Thippavone
50	Sileua Bounkham
51	Somsavat Lengsavad
52	Somphet
53	Douangchay Phichit
54	Soulivong Daravong
55	Mounkeo Olaboun
	中央委員候補
56	Thongsy Inthaphom
57	Thongdam Chanthaphon
58	Mrs. Davone Vongsack
59	Mrs. Boupeng Mounphosay
	中央委員会顧問
1	Phoumi Vongvichit
2	Souphanouvong
3	Sisomphon Lovansay

出所) *Daily Report*, FBIS-EAS-91-061, 29 March 1991, p.43をもとに筆者作成。

職務を指導、監督する新設の議長職に就いた。また、党大会後の8月13日から15日に開催された第2期第6回国会で、人民民主共和国初の憲法が制定され、今まで儀礼職であった大統領の権限が強化された<sup>8</sup>。カイソーンはスパーヌウォンの引退により大統領に就任し、党議長兼大統領として支配を一層安定させたのである。1955年から書記長を一貫して務め、革命を成功に導いたカリスマ性に加え、制度上でも自身の支配を揺るぎないものにし、経済改革への足場を固めたのである。しかし、政治報告では揺れ動く国際情勢と党内バランスを考慮し、党の指導的役割の強化を強調している。

## (2) 政治報告と党綱領の改正

カイソーン書記長は政治報告の中で、「自然・半自然経済から商品経済へ移行する」ため、「多部門経済を促進させ生産力を拡大する」とし、経済改革推進を謳っている。しかし、一方で、マルクス・レーニン主義を堅持すると述べ、「政治制度改革は政権交代ではなく、人民民主主義システムの強化と機能の改善」であるとし、一党支配体制維持については妥協しない姿勢を示した<sup>9</sup>。これは、明らかに冷戦の終焉による民主化への警戒である。また、革命闘争の教訓として、「党路線と民主集中原則に沿った指導部の統一と調和」を主張し、特に「党内最高指導機関の結束」を呼びかけた<sup>10</sup>。民主化に対する牽制とともに、指導部内の改革に対する意見の相違を憂慮し、党内の結束を再確認したといえる。

欠点については、党や国家機関の役割が明確化されず、各機関の縦横の協力関係が弱いこと、任務の重複や責任の欠如が見られる。そして、派閥主義や地域主義の存在は規則、原則、計画を実施する上で障害となると指摘された。対応策として、党・国家機関の効率化、党下部組織や大衆組織の強化を掲げ、最終的にはそれらを基礎とした党の指導的役割の強化を強調している。問題は党指導の緩和にあり、引き締めによって解決できるという認識である。これは、党・国家機関の非効率性を問題視するとともに、経済開放後の地方分権が税収の減少や支出の増大を招き、マクロ経済に悪影響を与えたことへの反省とも受け取れる。

党綱領改正では、党のイデオロギー、理論的基礎はマルクス・レーニン主義であり、「労働者、多民族、国民を代表する前衛組織」と規定された。また、新たに第6章「政治制度における党の役割」と第7章「軍や治安維持勢力への党指導」が加わり、党の指導的役割を一層強化している。8月に制定された憲法にはマルクス・レーニン主義に関する文言は一切見られず、民主的装いをまとったが、党綱領

には一党支配体制の本質が表れている。

人事では柔軟な姿勢を見せたが、政治報告では改革が社会主義の枠内であることを再確認し、第4回党大会の路線を踏襲した内容となっている。

#### 4. 第6回大会 経済成長と改革への危機感

第6回大会は経済が順調に推移する中で、1996年3月18日から20日まで、7万8000人の党員を代表する381人が参加して開催された。第5回大会以降、国内総生産（GDP）成長率は1992年が7%、1993年が5.9%、1994年が8.1%、そして1995年は7%となった。経済成長は党が国民の信頼を獲得する最も効果的な材料である。一方で、経済発展が生み出す「否定的現象」が政治に悪影響を与え始め、党指導部は危機感を募らせ始めた。

##### (1) 政治局と中央委員会人事

政治局人事の特徴は、改革に積極的であった序列10位のカムプイ副首相兼国家計画・協力委員会委員長が、政治局だけでなく中央委員会からも外れ、軍関係者を中心に政治局が構成されたことである。

前回大会以降、カイソーン議長を含め政治局員3人が死亡し<sup>11</sup>、今大会で序列2位のヌーハック大統領が中央委員会顧問に退き、5位のマイチャンターン党宣伝・訓練委員会委員長は引退した。しかし、政治局は11人から9人へと縮小されたのである。

カイソーンの死後議長に就任したカムタイが1位となり、2位には前回6位のサマーン・ウィニャケート国会議長、3位には8位のチュンマリー・サイニャソーン国防相が昇格した。前回7位のウドム・カッティニャ国家建設戦線議長は4位となり、5位には前回11位のトンシン・タンマウォン党組織委員会委員長が就任した。5位までは前回からの再任である。6位には序列通りに12位のオサカン・タンマテワ情報・文化相が昇格したが、7位には前回14位のヴィエンチャン特別市市長ブンニャン・ウォラチット、8位には前回政治局から降格した15位のシーサワート・ケーオープンパン農林相が復帰し、9位には17位のアサン・ラオリー内相が昇格した（表1、表5）。下位から二人が抜擢された前回とは違い、昇格がほぼ序列通りに行われている。また、シーサワートは革命闘争時代からカムタイとの関係が非常に深いため、カムタイの意向が強く働いた復帰と考えられる。

4位のウドムと5位のトンシンを除き、7人が現役、または、退役軍人であ

表5 第6期中央委員会

序列	前回序列	氏名	役職 <sup>1)</sup>
1	3	Khamtay Siphandone	党議長、大統領
2	6	Samane Vinyaketh	国会議長
3	8	Choummaly Sayasone	副首相、国防大臣
4	7	Oudom Khatinya <sup>3)</sup>	副大統領、国家建設戦線議長
5	11	Thongsing Thammavong	党組織委員会委員長
6	12	Osakanh Thammatheva	党宣伝・訓練委員会委員長
7	14	Bounnyang Vorachit	副首相、財政大臣
8	15	Sisavath Keobounphanh	首相
9	17	Asang Laoly	内務大臣
10	13	Vongphet Saykeuyachongtoua	国会副議長
11	19	Khambou Sounisay	国会副議長
12	51	Somsavat Lengsavad	副首相、外務大臣
13	21	Nakhon Sisanon	国防副大臣
14	22	Inpong Khainyavong	サワンナケート県知事
15	27	Thongloun Sisoulith	国会外務委員会委員長
16	29	Phimmasone Leuangkhamma	教育大臣
17	31	Onechanh Thammavong (女性)	女性連盟議長、国会副議長
18	38	Khampane Philavong	最高人民検察院院長
19	50	Sileua Bounkham	情報・文化大臣
20	37	Pany Yathotou (女性)	国会少数民族問題委員会委員長
21	40	Somphanh Phengkhammy	労働・社会福祉大臣
22	53	Douangchay Phichit	人民軍准将
23	41	Bounheuag Douangphachanh	ヴィエンチャン特別市市長
24	45	Saysomphone Phomvihane	首相府大臣(官房長)
25	43	Khammanh Sounvileuth	党監査委員会副委員長
26	46	Thongvang Sihachak	サラワン県知事
27	47	Chansy Phosikham	ルアンパバーン県知事
28	48	Oneneua Phommachanh	チャンパーサク県知事
29	55	Mounkeo Olaboun	ヴィエンチャン県知事
30	52	Somphet Thipmala	サイソンブーン特別区知事
31	49	Phoumi Thipphavone	商業・観光大臣
32	30	Bouathong Vonglokhham	国家計画委員会委員長
33	33	Ounla Sainyasan	
34	36	Chaleun Yiapaoheu	党宣伝・訓練委員会副委員長
35	56	Thongsy Inthaphom	ラオス人民軍

36	54	Soulivong Daravong	工業・手工業大臣
37	58	Davone Vongsack (女性)	厚生副大臣
38	59	Boupheng Mounphosay (女性)	シェンクアン県知事
39	新 <sup>2)</sup>	Soukanh Mahalath	ラオス銀行総裁
40	新	Bouasone Bouphavanh	党中央委員会事務局長
41	新	Bounthong Chitmany	党組織委員会委員
42	新	Soutchay Thammasith	内務省組織局長
43	新	Khamphouang Chanthaphomma	人民軍
44	新	Phandouangchit Vongsa	党宣伝・訓練委員会副委員長
45	新	Khen Phalivong	カムワン県知事
46	新	Bounpone Bouttanavong	青年同盟議長
47	新	Khamkeut Veunkham	アツプー県知事
48	新	Khamboun Douangpanya	セコン県知事
49	新	Sengnyong Vongchanhkham	ルアンナムター県知事
中央委員会顧問		Nouhak Phoumsavan	

注) 1. 2000年4月から2001年3月まで、*Vientiane Times*と*Khaosan Pathet Lao* (KPL) に掲載された役職に基づく。

2. 新は今回中央委員となった新人を表す。

3. 1999年に死亡。

出所) *Daily Report*, FBIS-EAS - 96 - 055, 20 March 1996, pp.71 - 72. をもとに筆者作成。

る<sup>12</sup>。また、大会代表381人の内65人が軍関係者と見られており、軍の影響力が明らかに拡大した<sup>13</sup>。しかし、政治局の保守化は経済改革の後退とは限らない。革命闘争を起源とする党であり、もともと革命第一、第二世代<sup>14</sup>の軍関係者が中央委員の上位に多かった。そのため、序列通りの昇格により軍出身者が政治局入りすることは珍しいことではない。また、軍営の山岳開発公社に見られるように、軍の経済力が高まってきたことも大きな要因である。後述する政治報告と絡めて言えば、改革や経済発展がもたらす問題に対応するための人事といえる。さらに、カイソーンの死後、カムタイの議長就任には党内の反対も少なくなかったと言われており、出身機関であり影響力を行使できる軍を中心に指導部を構成し、自身の権力基盤を堅固にする狙いも少なからずあったと思われる。

中央委員会からは候補も含め21人が姿を消したが、新たに選出されたのは11人であり、55人から49人へと縮小された(表5)。注目は、改革に積極的であった3人、序列10位のカムプイ副首相、16位のパオ通信・運輸・郵便・建設相、34位のカムサイ官房長が外れたことである。理由は、積極過ぎる改革やタイとの緊密な関

係、また、若手の登用に積極的だったことが指摘されている。いずれにしろ、改革を急ぎ、指導部が不快感を募らせたことが理由であろう。なお、中央委員を外れた3人は、党大会後に行われた第3期第8回国会で閣僚ポストを維持したが、パオ以外は実質的権力を失った<sup>15</sup>。

序列を大幅に上げたのは、シールア・ブンカム国家政治行政研究機構長（50位から19位）、ドゥアンチャイ・ピチット准将（53位から22位）、ムンケオ・オラブン（55位から29位）である。再任された委員のほとんどは序列を上げているが、21人が前回から姿を消したため、上記の3人を除いてほぼ序列通りの昇格となっている。

中央委員の年齢構成は、全体の16.32%が45歳以下、63.27%が46歳～59歳、20.41%が60歳以上となり、平均年齢は53歳となっている。注目は委員の90%が革命闘争に参加しているが、24.49%が1975年以降に党员となっていることである。旧インドシナ共産党员も3人<sup>16</sup>となり、中央委員会では確実に世代交代が進んでいる。

## （2）政治報告

人事では保守的傾向が見られたが、政治報告からはマルクス・レーニン主義用語が初めて姿を消した。「プロレタリア独裁」、「マルクス・レーニン主義」、「階級闘争」という以前は当然見られた文言が消え、「社会主義へ向かう」も「近代国家へ向かう」という表現に変わっている。市場経済原理の導入は正しい社会主義の形であるとし、社会主義国家建設という基本路線に変化はないが、マルクス・レーニン主義を堅持する強い姿勢は消えたのである。比較的高い経済成長が続き、イデオロギーに依拠する必要性が薄れたこと。また、1997年にASEAN加盟を控えていたこともイデオロギー色が薄れた一因であろう。いずれにしろ、冷戦の終焉と経済発展によって、社会主義イデオロギーがもはやスローガン以上の意味を持たなくなってきたのであり、人民革命党の正当性は、「経済発展」と「一党支配による政治・社会の安定」にシフトしたといえる。

その他の特徴として、前回の政治報告でも見られたが、「最高指導機関での統一」を強調している。党内結束を図るにはまず最上部でということだが、改革に積極的な人物を外し、政治局を軍出身者で固めたことは、経済改革に対する政治局内の相違が前回以上に大きかったことを窺わせる。そのため、同じ文言でも今回は、前回以上に強い意味が含まれていると考えられる。

もう一つは「否定的現象」の拡大である。経済開放後、党・政府幹部の汚職は常に問題視されてきたが、「各級の地方党組織は結束しておらず、不適切な活動が党の指導的役割に悪影響を与えている」と指摘された<sup>17</sup>。問題の大きさを物語っている。

1986年以降、矢継ぎ早に改革が行われ、1990年代に入り経済は順調に発展してきたが、徐々にその弊害も明らかになってきた。しかし、世界的な民主化や経済自由化の潮流からは逃れられず、ASEAN加盟も控えていたため、指導部の頭の中には経済改革後退という選択肢はなかった。もはや経済改革推進は前提事項だったのである。したがって、問題は、経済改革を進めながら一党支配体制を維持することであり、改革の速度と内容、「否定的現象」にどう対応するかであった。それは、党の指導や管理のあり方を巡る問題でもあり、対応が一段と難しく、複雑になってきたのである。

## 第2節 第7回党大会前の政治・経済状況

経済成長の中で行われた第6回大会とは異なり、第7回党大会前の政治経済状況は非常に不安定であった。

第一は、アジア経済危機の影響による国内経済の低迷である。1997年のアジア経済危機の影響はラオスにも波及した。近隣諸国が回復の兆しを見せる中、GDP成長率は1998年に4%まで低下し、1999年には150%近いインフレや通貨キープが大幅に下落するなど、都市住民や公務員の生活に大きな影響を与えた。現在は安定を取り戻し、政府発表によると2000/2001年度のGDP成長率は6.4%となっている。しかし、党・政府幹部の汚職も目立ち、発展の利益を享受できない市民の不満が経済危機を機に広がったのである。

第二は、その不満が表面化し、政治と社会の安定が揺らぎ始めたことである。人民革命党政権が成立して以来、国内反政府組織は内戦時代から山岳地帯で反共活動を続けるモン族以外、ほとんど存在していなかった。そのモン族による反政府活動も1990年代中頃には鎮静化していた。しかし、1998年頃から再び活発化し、中部シェンクアン県で政府軍と衝突を繰り返している。

また、1999年10月26日、教師や学生を中心とする「民主主義のためのラオス学生運動」と名乗るグループが、経済危機に端を発した不満から、国内初の民主化デモを試みた。デモは開始と同時に包囲され、影響は最小限に留まったが、市民の直接行動が指導部に衝撃を与えたことには違いない。

2000年に入ってからにはさらに不安定さを増している。3月30日にヴィエンチャン市内のレストランで爆破事件が起きたのを皮切りに、2001年1月末までにヴィエンチャン市内で11件の事件が起きた<sup>18</sup>。一連の事件では犯行声明がでておらず、犯人も未だに逮捕されていないため、誰が何の目的で行ったのかは不明である。そのため、モン族反政府組織、在外反政府組織、不満を持つ一部市民による犯行等、様々な憶測を呼んでいる。また、一部外国メディアでは党内派閥闘争という見方もある。

党内は、中国との緊密な関係構築が今後の発展の鍵と見る北部出身の若手中国派と、独立闘争を共に戦ってきたヴィエトナムとの「特別な関係」を重視する南部出身の長老ヴィエトナム派に別れており、中国派が国家運営における指導権拡大のため事件を引き起こし、長老指導部の権力失墜を狙っているというのである<sup>19</sup>。中国派代表と見られているソムサワート副首相兼外相が、北部ルアンパバーン県出身の中国系であり、未遂だったがヴィエトナム大使館も狙われたことが理由のようだ。党内にも指導部の経済運営や権力と富の独占に対する不満は募っているが、一党支配体制維持というイデオロギ的の紐帯は強く、事件と派閥闘争を結びつける明白な証拠もない。しかし、事件発生の時期を見ると興味深い事実が浮かび上がってくる。

最初に事件が起きたのは党大会の約1年前であり、党大会に向けた準備が始まる時期である。そして、2001年1月24日の事件を最後にその後は1件も起きていない。その1月24日には、党大会前最後の第6期中央委員会第14回総会（1月22日～2月3日）が開催されていた。また、2000年に行われた4回の中央委員会総会の内、3回は事件と開催時期が重なっている<sup>20</sup>。10件全てが政治的動機に基づくものではないだろうが、指導部に圧力をかけ、党大会に何らかの影響を与える狙いがあったと推測できる。

2000年7月3日には、南部チャンパーサク県ワンタオにある国境検問所が、タイから侵入した約60人の武装集団に襲撃される事件も起きている。武装集団は、元王国軍少将が率いた「ラオス中立・正義・民主党」というグループであり、在米



反政府組織の支援を受けていた。また、在仏亡命王族との関連を示す文書も押収されており、在外反政府勢力も活動を活発化させている。

以上は、内戦時代から活動を続ける少数民族、経済危機を直接の原因とする市民の活動、また、国内の不安定な状況を利用した在外組織による事件だが、党内権力闘争を窺わせる事件も起きた。

2000年11月4日、4月から行方不明であったカムサイ首相府相が、ニュージーランドに政治亡命を求めバンコクを出発した。ラオス政府は、政府の許可を得て病氣療養と英語の習得を目的とした出国としているが、党内権力闘争に敗れたという見方が強い。カムサイは1991年の第5回大会で中央委員となり、1993年には財政相に就任した。将来は党中枢に入ると見られていたが、第6回大会で中央委員を外され、実質的権力を失っている。党内で復権を模索していたと言われており、党大会に向けて権力闘争や駆け引きが激しかったことを窺わせる。

このように、第7回党大会は、党支配の正当性の基盤である「経済発展」と「政治・社会の安定」が歪み、正当性が低下した中での開催であった。そして、改革に対する意見の相違を抱えながらも、結束を維持してきた党内にも小さなほころびが見え始めたのである。低下した経済や正当性をどう回復するか、第7回党大会は指導部の姿勢が試される大会となった。

### 第3節 第7回党大会

#### 1. 政治局人事

これまでのラオス政治を見てみると、人民革命党は集団指導体制を基礎としているが、実際は頂点に立つ指導者が大きな権力を握り、その個人的繋がり（地縁、血縁、軍などの出身機関、革命闘争時代の経験）によって党内ヒエラルキーが構築され、政治局を構成する少数グループに全決定権が集中していると考えられる。

現在はその傾向が非常に強く見られる。例えば、経済開放を提唱したカイソーンは、自身のネットワークを形成しながら改革に消極的なグループにも配慮し、慎重に党内権力バランスを維持してきた。革命の指導者としてのカリスマ性に加え、党内コントロールによっても支配を安定させたのである。

一方、後継者であるカムタイ現議長は、第6回大会で政治局を自身の基盤である軍部で固め、腹心であるシーサワートを政治局に復帰させるなど、党内バランスに配慮しつつも、より個人的関係を重視し党内ヒエラルキーを構成してきたといえる。換言すれば、カイソーン以上に政治局を個人化することで、自身の支配を安定させる必要があったのだろう。

現指導部では、党内人事を序列4位のトンシン党組織委員会委員長がまとめ、全体をカムタイ議長が統括している。人事にカムタイ議長の意向が強く反映されることは言うまでもない。したがって、指導部(者)の変更は、カムタイ議長を中心とする人的ネットワークの変化でもあり、党内で誰が序列を上げ、誰が降格したかによって、党内権力構造の変化と党指導部の方針がある程度理解可能と思われる。

今大会の焦点は、党内外から実務的指導部の形成を求められており、政治局の世代交代が行われるかにあった。政治局には新たに3人が加わったが、前回選出された8人全員が留任し11人となった<sup>21</sup>(表1)。新たに加わったのは、トーンルン・シースリット国会外務委員会委員長(序列15位から9位)、ドゥアンチャイ・ピット少将(序列22位から10位)、ブアソーン・ブッパーワン党中央委員会事務局局長(序列40位から11位)である。トーンルンとブアソーンはモスクワの社会科学アカデミーで博士号を取得した数少ない人材である。特に、前回序列40位、中央委員最年少44歳であるブアソーンは大抜擢であった。ブアソーンの入局にはカムタイ議長の強い推薦があったと言われており、実力と共にカムタイとの関係が推測される。ドゥアンチャイが加わったことにより、軍出身者が8人と前回より1人増え、政治局の軍部中心に変わりはない。

ソムサワート副首相兼外相が、党大会前日の記者会見で述べたように、若手の増員は複雑に変化する国内外の情勢や問題に対応するためといえる。現指導部は革命第一世代と第二世代で構成されている。中でも影響力が強い第一世代は、戦争経験は豊富だが国家運営能力には疑問の声も多く、若手からの反発も強まっている。党が直面する問題が複雑化する中で、優秀な中堅・若手の登用は不可欠である。トーンルンとブアソーンを加えたことにより、長老指導を緩和する意図があったと考えられる。そして、中央政府での経験が豊富なトーンルン、軍からドゥアンチャイ、党務専従であるブアソーンを選出し、巧みに党、軍、政府のバランスに配慮していることは非常に興味深い動きといえよう。

政治局人事で予想外だったのは、ソムサワートが政治局に加わらなかったことで

ある。ソムサワートは外相就任後、ASEAN加盟などで積極外交を行い、国際社会でラオスのプレゼンスを高めてきた。ラオスにとって外国投資や援助は生命線であり、国際社会への参加が今後さらに重要となる中で、ソムサワートの存在は欠かせない。前回は政治局入りが噂され、今回は確実視されていたが、序列を一つ下げ13位となっている。

## 2. 中央委員会

中央委員会も政治局と同様に拡大した。8人が前回から姿を消し、12人が新たに選出され合計53人となっている。今回の特徴は、新中央委員12人中5人が地方県知事であり、ヴィエンチャン特別市、サイソンブーン特別区を含め、18地方県知事が初めて揃って中央委員となったことである<sup>22</sup>(表6)。今まではヴィエンチャン、ルアンパバーン、サワンナケート、チャンパーサク等経済的に重要な、もしくは、国境問題や民族問題を抱える戦略的に重要な県の知事に限られてきた。全県知事が中央委員となったことにどのような意味があるのだろうか。

ラオス政府は現在、県を戦略単位、郡を計画・財政単位、村を執行単位とする開発戦略を施行している。つまり、中央はマクロ経済管理に集中し、地方自治体自分たちの地域や能力に見合った開発戦略を実行できるよう、一定の地方分権を行っているのである。全県知事の中央委員会入りは、この開発戦力に沿って知事の権限を強化すると共に、地方の声を中央に反映させることになる。

ラオスではもともと県知事の力は大きく、地域割拠性や道路・通信インフラの未整備も重なり、中央による地方管理には限界があった。1975年以降、中央集権と地方分権を繰り返し、1990年代には行き過ぎた分権を一旦は見直した。しかし、経済危機によって再び地方分権が必要と判断したようだ。

一方で、中央委員になることは、中央委員会総会への出席など、ある程度中央に拘束されることになる。経済政策については一定の自由裁量権を得たが、それは指導部の目が届く範囲内での「自由」であり、政治面では中央による管理を強化する狙いもあるのだろう。

その他の新中央委員は閣僚から3人、軍と大衆団体からそれぞれ2人ずつ選ばれている(表6)。政府閣僚は法相、首相府相、未決定であるラオス銀行総裁を除き、全員が中央委員となり、大衆団体については4団体<sup>23</sup>全てから選出されている。これにより、形式的には政策決定過程に各分野の意見を反映させることが可能

表6 第7期中央委員会

序列	前回序列	氏名	役職 <sup>1)</sup>
1	1	Khamtay Siphandone	党議長、大統領
2	2	Samane Vinyaketh	国会議長
3	3	Choummaly Sayasone	副大統領（人民軍中將）
4	5	Thongsing Thammavong	党組織委員会委員長
5	6	Osakanh Thammatheva	党宣伝・訓練委員会委員長
6	7	Bounnyang Vorachit	首相
7	8	Sisavath Keobounphanh	国家建設戦線議長
8	9	Asang Laoly	内務大臣（人民軍少将）
9	15	Thongloun Sisoulith	副首相、計画協力委員会委員長
10	22	Douangchay Phichit	国防大臣（人民軍少将）
11	40	Bouasone Bouphavanh	党中央委員会事務局長
12	10	Vongphet Saykeuyachongtoua	国会副議長、党監査委員会委員長
13	12	Somsavat Lengsavad	副首相、外務大臣
14	23	Bounheuag Douangphachanh	ヴィエンチャン特別市市長
15	17	Onechanh Thammavong（女性）	女性連盟議長、国会副議長
16	19	Sileua Bounkham	サワンナケート県知事
17	27	Chansy Phosikham	ルアンパバーン県知事
18	16	Phimmasone Leuangkhamma	教育大臣
19	18	Khampane Philavong	最高人民検察院院長
20	21	Somphanh Phengkhammy	労働・社会福祉大臣
21	20	Pany Yathotou（女性）	国会少数民族問題委員会委員長
22	24	Saysomphone Phomvihane	国会外務委員会委員長
23	25	Khammanh Sounvileuth	ポンサリー県知事
24	26	Thongvang Sihachak	サラワン県知事
25	28	Oneneua Phommachanh	チャンパーサク県知事
26	29	Mounkeo Olaboun	ヴィエンチャン県知事
27	30	Somphet Thipmala	サイソンブーン特別区知事
28	31	Phoumi Thipphavone	商業大臣
29	32	Bouathong Vonglokhram	通信・運輸・郵便・建設大臣
30	34	Chaleun Yiapaoheu	国家政治行政研究機構長
31	39	Soukanh Mahalath	財政大臣
32	36	Soulivong Daravong	工業・手工業大臣
33	38	Boupheng Mounphosay（女性）	元シェンクアン県知事 <sup>3)</sup>
34	41	Bounthong Chitmany	ウドムサイ県知事
35	42	Soutchay Thammasith	内務副大臣（人民軍少将）

36	43	Khamphouang Chanthaphomma	シェンクアン県知事 <sup>2</sup> (人民軍少将)
37	44	Phandouangchit Vongsa	情報・文化大臣
38	46	Bounpone Bouttanavong	青年同盟議長
39	47	Khamkeut Veunkham	アッタブー県知事
40	48	Khamboun Douangpanya	セコン県知事
41	49	Sengnyong Vongchanhkham	ルアンナムター県知事
42	新 <sup>4)</sup>	Sombat Yialiheu	サイニャブリー県知事
43	新	Thongbanh Sengaphone	ポリカムサイ県知事
44	新	Cheuying Vang	フアパン県知事
45	新	Le Kakanya	カムアン県知事
46	新	Boualane Silipanya	ボケオ県知事
47	新	Kenekham Senglathone	人民軍准将
48	新	Soubanh Srithirath	大統領府大臣
49	新	Chansamone Chanyalath	人民軍政治総局長(人民軍大佐)
50	新	Siane Saphangthong	農林大臣
51	新	Ponemek Dalalay	厚生大臣
52	新	Venethong Luangvilay	労働総連盟議長
53	新	Siho Bannavong	国家建設戦線副議長
中央委員会顧問		Nouhak Phoumsavan	

注) 1. 役職は2001年12月現在の主要な役職を明記。

2. 選出時は人民軍政治総局長であったが、2001年9月28日に知事に就任

3. 選出時はシェンクアン県知事であったが、2001年9月28日に交代、現職は不明。

4. 新は今回中央委員となった新人を表す。

出所) *Vientiane Times* No 21 March 16-19, 2001 / ラオス人民革命党第7回党大会報告書をもとに筆者作成。

となった。また、中央管理の下に党、国家機関、大衆団体の縦横の関係を深めることも狙いだらう。

委員の構成を見てみると、60歳以上が全体の28.3%で15人、46歳～59歳が66.03%で35人、45歳以下は3人で5.67%である。平均年齢は56歳と前回より3歳上がっているが、1975年以降の入党者は19人で35.85%、1975年以前の革命闘争に参加していない委員が8人いる。革命第二、第三世代が確実に増えているが、第四世代の増加も今回の注目すべき特徴である。

### 3. 政治報告 マルクス・レーニン主義の復活

これまでの大会と同様に、経済改革推進と党指導の強化を訴えているが、今回の

政治報告では指導部が対応に苦慮していることが見て取れる。

まず経済面では、第6回大会以降の年間経済成長率が目標の8~8.5%を下回り、6.2%となったことが示された。アジア経済危機の影響を考慮しつつも、根本的には工業化推進の失敗や国家機関の非効率性など、国内にその原因があるとし、党の責任を認めている。そして、2020年までに一人当たりの年間所得を現在(約330ドル)の3倍にするため、今後5年間の年間経済成長率を少なくとも7%とする野心的な目標を掲げ、さらなる経済改革推進を訴えた。

一方で、前回姿を消していた「マルクス・レーニン主義」が再び姿を現した。まず、党の基本姿勢として、「マルクス・レーニン主義と社会主義的目標を堅持する」ことが示された。そして、国家を目標に導くために、「マルクス・レーニン主義と労働者階級の政党としての本質を不断に堅持し、全分野で党の指導力強化を行う」<sup>24</sup>、と強調している。その他にも過去への回帰を思わせる表現が目立つ。イデオロギーや政治教育の強化は今に始まったことではない。しかし、党のイデオロギー活動と政治教育目標に、「マルクス・レーニン主義と社会主義知識の取得」が加わり、教育の重点として「社会主義的理想を高める」という文言が加わった。情報・宣伝活動に一層の指導を行うことも強調されている。明らかに経済改革と矛盾する内容である。イデオロギーの復活は何を意味しているのだろうか。

第一に、党内結束と規律の強化である。経済改革は党内原則であるが、政治局や中央委員会は改革に対して一枚岩ではない。また、政治報告には、「否定的現象」解決への努力が見られず、問題が適宜処理されていないとある。そして、組織強化のためには、厳格な規律が鍵であると指摘されている。イデオロギー復活によって党内結束と綱紀粛正を狙っていると思われる。

第二は、党支配の正当性を支えるためである。経済開放後、社会主義イデオロギーの正当性は次第に薄れ、経済発展と政治・社会の安定が党を支えてきた。しかし、経済成長が鈍化し政治・社会の安定が揺らぎ始めると、新たな基盤が必要となってきた。党指導部が社会主義を信奉しているかは別として、社会主義イデオロギー以外の思想的基盤を持っておらず、再び過去に回帰するしか選択肢がなかったといえる。

第三は、行き過ぎた経済改革への歯止めである。政治報告の序文で、社会主義システムは危機を乗り越え、中国やヴィエトナムのように経済改革・開放により大きな成功を収めていると、社会主義の偉業を讃えている。そして、第三部の「党指導

方法の改善」では、「ラオスの実情に沿った社会主義の創造的適用」を明記した。これは、社会主義の重要性を見直し、社会主義の枠内で国情に見合った市場経済化を実施していくという表明であろう。例えば、急激な国营企業改革を反省し、国营部門を最も重要な部門と位置づけ、特に山岳地帯や少数民族地域のインフラ整備における、国营企業の重要性を明記している。今までのように改革一辺倒ではなく、行き過ぎにはきちんとブレーキをかけ始めたと理解できる。

その他の特徴として、政治報告でも開発戦略に沿うように地方分権が盛り込まれている。末端における党下部組織の強化が、党の指導的役割にとって重要であることは以前から指摘されてきた。今回はそれに加えて、党路線を効率的に施行するため、「忠実な勢力を形成し、特に各級の指導的核となる者に決断と戦略を委ねる」<sup>25</sup>。また、経済面では、中央政府の管理を強化すると共に、「地方が当該地域の諸問題に適宜、効果的に対処できるよう責任と権利を拡大する」<sup>26</sup>、としている。中央管理と地方分権という矛盾した内容であるが、県知事の中央委員会入りと同様に、政治的な管理は行うが経済面では中央による介入は控えるということであろう。

#### 4. 第4期第7回国会

党大会に続き、3月27日から第4期第7回国会が開催され、内閣改造が行われた(表7)。内閣改造の最大の焦点はシーサワート首相の去就であった。シーサワートは党大会で政治局に留任したが、経済低迷と政治・社会不安を招いたことの問題から、首相を退くことになった。首相留任には党内若手の反発が強かったようだ。現在は国家建設戦線議長という名誉職に就いたが、政治局に留まったことにより権力と存在感は維持している。

後任にはブンニャン副首相兼財政相が就任した。ブンニャン新首相は軍出身であるが、政治局の軍出身者の中で唯一大佐止まりであった人物である。サワンナケート県知事やヴィエンチャン特別市市長を歴任し、その統治能力には定評がある(表8)。1999年以降は財政相として通貨安やインフレの收拾に貢献し、その実績を評価されての就任と見られている。

変更があったのは、兼任も含めると8閣僚(首相、副首相、国家計画委員会委員長、国防相、財政相、通信・運輸・郵便・建設相、首相府相、ラオス銀行総裁)であるが、新たに入閣したのは3人であり、顔ぶれはほとんど変わっていない。なお、首相府相が6人から5人に減り、閣僚ポストは全部で22となっている。ラ

表7 政府閣僚名簿<sup>1)</sup>

役 職	氏 名	政治局/中央委員(序列)
首 相	Bounnyang Vorachit	政治局員(6位)
副首相兼計画・協力委員会委員長 <sup>2)</sup>	Thongloun Sisoulith(新) <sup>3)</sup>	政治局員(9位)
副首相兼外務大臣	Somsavat Lengsavad	中央委員(13位)
内務大臣	Asang Laoly	政治局員(8位)
国防大臣	Douangchay Phichit(新)	政治局員(10位)
教育大臣	Phimmasone Leuangkhamma	中央委員(18位)
労働・社会福祉大臣	Somphanh Phengkhammy	中央委員(20位)
商業大臣 <sup>3)</sup>	Phoumi Thipphavone	中央委員(28位)
通信・運輸・郵便・建設大臣	Bouathong Vongloklam	中央委員(29位)
財政大臣	Soukanh Mahalath	中央委員(31位)
工業・手工業大臣	Soulivong Daravong	中央委員(32位)
情報・文化大臣	Phandouangchit Vongsa	中央委員(37位)
大統領府大臣	Soubanh Srithirath	中央委員(48位)
農林大臣	Siane Saphangthong	中央委員(50位)
厚生大臣	Ponemek Dalalay	中央委員(51位)
法務大臣	Kham Ouane Boupha	
首相府大臣(官房長官)	Bountiem Phitsamay	
	Souli Nanthavong	
	Saisenglee Tengbliavue	
	Somphavanh Inthavong	
	Somphong Mongkhonvilay(新)	
ラオス銀行総裁	未決定	
ラオス銀行総裁代行	Phouphet Khamphounvong	

注) 1. 2001年3月27日第4期第7回国会で内閣改造。

2. 計画協力委員会は国家計画委員会から名称を変更。

3. 2001年6月18日、商業・観光省は商業省となり観光庁は首相府管轄となった。

4. (新)は今回の内閣改造で新しく入閣した者を表す。

出所) *Vientiane Times*, March 30- April 2, 2001. をもとに筆者作成。

オス銀行総裁は未決定である。

経済閣僚では、副首相兼国家計画委員会委員長<sup>27)</sup>にトーンルン新政治局員、財政相にスカン・ラオス銀行総裁、通信・運輸・郵便・建設相にはプアトン国家計画委員会委員長が就任している。その他の閣僚は、ソムサワート副首相兼外相を筆頭にほとんどが留任した。顔ぶれに新鮮さはないが、重要ポストには経験ある人材が配置され、援助国・機関にとっても受け入れられる内閣となっている。経済運営では長老の介入を最小限にし、知識と経験のある次世代指導者達に指導的役割を与えたといえる。



表 8 ブンニャン・ウォラチット首相略歴

生年月日	1937年 8月15日
出身地	サワンナケート県タパントーン郡
学歴	ヴェトナム社会主義共和国政治経済学院卒業 <sup>1)</sup>
1952年	革命運動に参加
1982年 - 1992年	サワンナケート県知事
1993年 - 1996年	ヴィエンチャン特別市市長
1996年 - 1999年	副首相、閣僚常務委員、外国投資・協力管理委員会委員長、国家土地・森林分配委員会委員長、国家地方開発委員会委員長、ラオス・ヴェトナム協力委員会委員長
1999年 - 2001年	副首相兼財政大臣、国家土地・森林分配委員会委員長、ラオス・ヴェトナム協力委員会委員長
2001年 3月27日	首相に就任

注) 1. 下記の出所では英語表記でInstitute of Political Economies in the Socialist Republic of Vietnam となっており、ここではその和訳をそのまま使用したが、ラオスの有力指導者はヴェトナムのホーチミン国家政治学院で学ぶことが多いため、ホーチミン国家政治学院政治経済学科を指していると思われる。

出所) 在タイ・ラオス大使館ホームページ

[http://www.bkklaembassy.com/dir01/bounyang\\_bio.html](http://www.bkklaembassy.com/dir01/bounyang_bio.html)より筆者作成。

## おわりに

1986年の第4回大会で経済開放に着手して以降、党大会の中心は、経済改革の評価とそれに伴う問題への対応であった。第5回大会は民主化を牽制しつつ開放路線を踏襲したが、第6回大会では、経済改革がもたらす諸問題に対して危機感が強まった。そして、今大会では、経済危機による政治・経済問題、さらにはそれに起因する正当性の問題に直面し、党指導部は本格的な対応を迫られたのである。

信頼回復には少なくとも目に見える変化が必要であり、特に人事面では専門知識を有する若手の登用が不可欠であった。そのことを指導部は十分認識していたが、党の最優先事項は一党支配の安定である。人民革命党にとって、急激な政策転換や世代交代は不安要因でしかない。それは、経済開放15年の中で、旧ソ連や東欧の

改革から学んだ教訓である。したがって、経済改革継続、世代交代、一党支配の安定という全ての条件を満たすには、政治局や中央委員会の「刷新」ではなく「拡大」しかなかった。引き続き長老が政治的実権を握り国家全体をコントロールするが、経済運営では次世代指導者にも指導的役割を拡大することで落ち着いたのである。

長老の留任は「ラオスが陥った混乱の継続である」という厳しい意見もある<sup>28</sup>。しかし、主要3機関から次世代指導者を政治局に選出し、幅広い分野の代表によって中央委員会を構成したことは、中堅・若手への配慮と共に、今後の世代交代を意識した人事と捉えられる。また、党綱領改正にもその姿勢は表れ、第4章第20条は、県、郡、政府機関の党委員会書記について、政治局の承認無しに2期以上同一ポストに就くことを禁じている。政治局は対象外だが、地方レベルでは確実に世代交代の道筋を整えたのである。少なくとも部分的に若手への門戸を開いたことは、今大会の新たな展開といえるのではないだろうか。

しかし、今大会で正当性の問題が解決したわけではなく、指導部の交代が課題として残されたことは事実である。今回は「拡大」で落ち着いたが、ラオスは今後本格的な世代交代の時期に突入する。2002年2月には予定を1年前倒しし、第5期国会選挙が実施された。カムタイ大統領の進退は選挙後の国会を待たなければならぬが、高齢であるため次期指導者を巡る本格的な議論が浮上することは間違いない。これまで、カイソーンはカリスマ性とコントロール能力によって尊敬を集め、カムタイは自身を頂点に安定した権力構造を形成し党内をまとめてきた。現在、党内には両者のように個人の力で党内を掌握できる人材は見当たらない。ラオスを取り巻く問題も複雑化し、個人の力で党内をまとめることは非常に難しくなるだろう。今後は個人的支配から真の集団指導体制への移行が不可欠と思われる。今回の政治局人事にみられたように、党、軍、政府のバランスが一つの鍵となるかもしれない。

また、政治局や後継者問題とともに、正当性の問題も大きな課題として残った。経済危機により、「経済発展」や「政治・社会の安定」が揺らぎ、新たな支えが必要となった。指導部は唯一の拠り所である社会主義イデオロギーに再び依拠し始めたが、理論と実践がますます乖離して行く中で、社会主義イデオロギー自体の正当性も薄れている。社会主義の放棄はあり得ないだろうが、それを補足し支えるための、国民と共有された規範や価値に基づく新たな思想的基盤の構築が必要と思われ

る。

今後、AFTA参加やWTO加盟に向けて、ますます地域やグローバル社会に組み込まれていく中で、問題がさらに複雑化することは明らかである。それを意識してか、今回の政治報告では改革に一定の歯止めをかける意志を表している。現在、指導部は今後の方針を模索しているようだが、一党支配の安定が最優先である以上、抜本的な転換はあり得ないだろう。しかし、経済改革と一党支配体制のバランスを維持し、どのように課題に対応していくのか、その手腕によっては、今後大きな転換を迫られることになるかもしれない。

(山田紀彦)

(注)

- <sup>1</sup> 筆者は「正統性」を、支配権力が正統な支配の継承者であるかどうか、すなわち血統や家系等、支配の系譜に関わる場合に限って使用すると考える。本章では、政治的正当性を、命令 - 服従関係が共有された価値や信念に基づいているかどうか、つまり支配者が命令を下す道徳的権威を有し、被支配者はそれに従う義務があるという信念を有しており、支配者と被支配者の相互関係の上に支配が正当に成立しているかどうかと捉える。したがって、支配の妥当性という意味で本章では「正統性」ではなく、「正当性」という言葉を用いることとする。例えば、人民革命党は革命を成功に導いたという点において、現在の支配は「正統」であるが、それが「正当性」をもたらすわけではなく、妥当な支配とは限らないのである。
- <sup>2</sup> 書記局の人数についてはCarlyle A. Thayer, “Laos in 1982: The Third Congress of the Lao People’s Revolutionary Party,” *Asian Survey*, Vol. 23, No.1, 1983年1月, pp 84 - 93 . 中央委員、候補の人数についてはMartin Stuart-Fox, *Historical Dictionary of Laos 2<sup>nd</sup> edition.*, Lanham: The Scarecrow Press Inc, 2001, p.394 Appendix 17, p.395 Appendix 18.
- <sup>3</sup> 一般的に、ラオス独立運動や共産主義勢力を指して使用されるが、正式には1950年8月に形成されたネーオ・ラーオ・イサラ(ラオス自由戦線) その後改称し1956年1月に形成されたネーオ・ラーオ・ハクサート(ラオス愛国戦線)の戦闘部隊をパテート・ラーオと呼ぶ。
- <sup>4</sup> Martin Stuart-Fox, *Buddhist Kingdom Marxist State : The Making of Modern Laos*, Bangkok: White Lotus, 1996, p.190, p.280.
- <sup>5</sup> *Ibid.*

- <sup>6</sup> シーサワートの解任は、外国投資に絡む汚職やタイ軍部との親密な関係が原因と言われている。シーサワートは第6回党大会で政治局に復活し、その後、首相に就任した。党幹部に対する警告とともに、党内の不満緩和のためのパフォーマンスの意味合いが強い降格であったと言える。
- <sup>7</sup> 死亡したのは、Saly Vongkhamkao 政治局員兼中央委員会書記、Khampha Chaleunphommisaiである。
- <sup>8</sup> 大統領は首相や閣僚の任命や罷免権、首相の提案に基づいて県知事・市長の任命や罷免を行う権限を有する。人民軍の総司令官でもあり、必要に応じて閣議を主宰する権限もある。
- <sup>9</sup> *Daily Report*, FBIA-EAS , 91 - 071 - S、1991年4月12日、pp .1 - 18 .
- <sup>10</sup> *Ibid.*
- <sup>11</sup> カイソーン議長兼大統領は1992年11月21日、ブン副首相兼外相は1994年12月8日、ソムラート党宣伝・訓練委員会委員長は1993年9月2日に死亡した。
- <sup>12</sup> 1位のカムタイは大将、2位のサマーン、3位のチュンマリー、6位のオサカンは中将、7位のブンニャンは大佐、8位のシーサワートは大将、9位のアサンは少将である。2位のサマーンと8位のアサンを除いて退役したと見られているが、依然として階級を保持している者もいるようだ。また、特にカムタイやシーサワートは革命第一世代ということもあり、軍への影響力は非常に強い。
- <sup>13</sup> *Daily Report*, FBIS-EAS - 062、1996年3月29日、p 39 .
- <sup>14</sup> 政治局や中央委員会を、革命闘争に参加した年代で大きく分類すると、第一世代は1930年、40年代に革命闘争を始めた世代、第二世代は1950年代に革命闘争に参加した世代、第三世代は1960年代以降に革命闘争に参加した世代、そして、革命闘争に参加しなかった第四世代に分けることができる。生まれた年代で分類することも可能だが、同じ1940年代生まれでも革命闘争に参加した年が10年違うという例もあり、明確な分類は難しい。もともと革命闘争に起源を持つ党であり、革命への貢献度が重視されるため、革命に参加した年代で区切るのが適当と思われる。
- <sup>15</sup> 政治局と中央委員から外されたカムプイは副首相兼国家計画・協力委員会委員長に留まったが、外国投資や対外経済協力は、首相府省下の外国投資管理委員会が担当し、経済政策も新設の国家計画委員会の担当となった。計画・協力委員会の権限はもはや無くなり、カムプイは影響力を失ったのである。カムサイは首相府相から新設の国家経済研究所所長に就任した。閣僚級ポストであるが明らかに降格である。パオは能力を評価され

てか2001年3月の内閣改造まで、重要ポストである通信・運輸・郵便・建設相に留まっており、政務で一定の力を維持した。

<sup>16</sup> 序列1位のカムタイ、2位のサマーン、8位のシーサワートの3人である。

<sup>17</sup> *Daily Report*, FBIS-EAS - 96 - 060、1996年3月27日、p 49 .

<sup>18</sup> 4月17日タラート・ドンパラン付近、5月4日ラーン・サーン・ホテル付近、5月28日タラート・サオ、6月6日バスターミナル、6月28日ヴェトナム系建設会社付近、7月31日中央郵便局、9月10日アジアン・パピリオン・ホテル前、11月9日ワットタイ国際空港外、12月11日無名戦士の墓、2001年1月24日友好橋入国管理事務所できている。

<sup>19</sup> *Far Eastern Economic Review*、2000年7月27日、pp 26 - 27 .

<sup>20</sup> 第6期中央委員会第10回総会（3月6日から11日）、第6期中央委員会第11回総会（6月6日～10日）、第6期中央委員会第12回総会（9月11日～19日）、第6期中央委員会第13回総会（12月6日～11日）であり、第11回、第13回では開催中に、第12回は開催前日に爆破事件が発生している。

<sup>21</sup> 前回選出された政治局員は9人だが、1999年に4位のウドム副大統領が死亡し8人となった。

<sup>22</sup> ラオスは1特別市（ヴィエンチャン特別市）、1特別区（サイソンブーン特別区）、16県から構成されている。

<sup>23</sup> 国家建設線戦線、労働総連盟、女性連盟、青年同盟である。

<sup>24</sup> 第7回人民革命党政治報告。

<sup>25</sup> 上掲書。

<sup>26</sup> 上掲書。

<sup>27</sup> 就任時は国家計画委員会であったが、現在は計画・協力委員会となっている。

<sup>28</sup> マーティン・スチュアート・フォックス教授（クイーンズランド大学）のコメント。

## 【Appendix】ラオス史概要

### 1. フランス植民地時代

19世紀中頃からインドシナで植民地化を進めていたフランスは、ラオスにも足を伸ばし始め、1886年にルアンパバーンに副領事館を設置した。1893年にはフランス・シャム条約が締結され、メコン川左岸及び川中の小島をフランスの保護領とした。以後、フランスはシャム、中国、イギリスと条約や協定を締結し、現在のラオスとほぼ同じ領域まで支配を拡大した。これにより、「ラオス」が創造されたのである。

1940年、インドシナに進駐した日本軍がフランスの主権を保持しつつ、実質的支配を開始すると、弱体化を恐れたフランスは、教育機会を拡大し親仏ラオス人エリートの育成を試みた。しかし、その意図とは反対に民族主義的ラオス人の形成を助長する結果となった。

1945年4月、日本軍がルアンパバーン王に独立を宣言させると、フランス支配は途絶え、ラオスの形式的な独立が達成された。そして、同年8月、日本の敗戦により政治的空白が生まれ、それまで秘密裏に活動していた独立運動が表舞台に登場する。これがラーオ・イサラ（自由ラオス）運動である。

民族主義者達は1945年10月にラオス臨時人民政府を樹立するが、フランスによる再植民地化によって、亡命を余儀なくされバンコクで政権の正当性を訴えた。しかし、1949年のラオス・フランス独立協定によってフランス連合内での独立が承認されると、ラーオ・イサラ内部は完全独立派とフランス連合内での独立容認派に分裂したのである。そして、スパヌウォン率いる完全独立派はヴィエトミンと共闘戦線を展開し、1950年8月にネーオ・ラーオ・イサラ（ラオス自由戦線）を形成する。

### 2. 内戦と人民民主共和国の成立

1954年のジュネーブ会議では、ラオスに関する協定で、停戦、ラオス領内からの外国軍の撤退、統一総選挙実施などが定められた。しかし、インドシナを巡る東西両陣営の対立から協定の実施は難しく、連合政府が形成されたのは1957年になってからである。この間、1955年に人民党（現在の人民革命党の

前身)が結成され、翌年にはネーオ・ラーオ・ハクサート(ラオス愛国戦線)が形成される。1958年に行われた補欠選挙で愛国戦線が勝利すると、危機感を強めた王国政府右派がアメリカの支援を後ろ盾に、愛国戦線(左派)の排除を行っていく。右派對左派の内戦の始まりである。これにプーマ殿下率いる中立派が加わり、ラオス国内は3派に分裂したのである。

1960代に入るとクーデターなどの政治不安が続いたが、1962年に停戦が合意に達し第2次連合政府が成立する。しかし、各派が支配地域を維持し小競り合いを続け、中立派の幹部が相次いで殺害されるなど政治不安が治まることはなかった。前回と同様に連合政府は短命に終わったのである。

パテート・ラーオは軍事的優位に立つと和平会談を呼びかけるようになり、1972年から和平会談が開始された。翌年2月にラオス和平協定が調印され、1974年4月に第3次連合政府が成立する。この頃、アメリカによる莫大な援助を巡って、汚職や利権争いで腐敗していた右派に対するデモが全国に広がり始めた。これにより、パテート・ラーオは全権力掌握に乗り出すことになる。そして、1975年12月2日、全国人民代表者大会において、王制の廃止と共和国への移行が決定された。人民民主共和国が誕生し、今まで背後で愛国戦線やパテート・ラーオを指導してきたラオス人民革命党が表舞台に登場したのである。

### 3. 1975年以降のラオス

約30年に及んだ戦争によって国土は破壊され、国家建設が急務であった。人民革命党は戦争に勝利した自信からか、資本主義的段階を通らずに、直接社会主義国家へ移行するという理念を掲げ、急激な社会主義化を始めた。しかし、ラオスの実情にそぐわない農業の集団化や生産手段の国営化は混乱を極め、西側諸国からの援助停止と自然災害等も加わり、理想とは反対に国民生活を苦しめたのである。

1979年には社会主義政策の見直しを迫られ、第2期中央委員会第7回総会で市場経済原理を一部導入する改革に乗り出すことになる。しかし、本格的な改革は、1985年のゴルバチョフのペレストロイカ政策による、ソ連の転換を待たなければならなかった。

1986年11月、人民革命党第4回党大会において、カイソン書記長は「チ

ンタナカーン・マイ（新思考）政策」を提唱し、新経済メカニズムを導入して社会主義の枠内で経済自由化を実施することを表明した。その効果は1990年代から現れ表れ始め、アジア経済危機の影響を受けるまで、ラオスは順調に経済成長を遂げたのである。

「新思考」は経済分野だけでなく政治面でも表れた。1988年6月に郡議会選挙、11月に県議会選挙が行われ、形式的には民主的手続きによる地方立法機関が選出された。1989年には最高人民議会選挙が実施され、第2期最高人民議会が発足している。また、ベトナムとの「特別な関係」を維持しつつも全方位外交に転じ、タイや中国との関係改善を図った。そして、1997年には東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟し、名実共に地域の一員となったのである。